書式第８号（法第 10 条・第 25 条関係）

議案第３号

2026 年度日本ジオパークネットワーク事業計画

2026 年５月１日～2027 年４月 30 日

Ⅰ．事業方針

日本ジオパークネットワーク（JGN）に参加する地域は、正会員 48 地域、準会員４地域、合計 52 地域、自治体数にして 178 市町村である。

2026 年度は、現行中期計画を着実に推進するとともに、これまでの活動成果や課題を整理し、ジオパークの価値を社会により分かりやすく伝える一年とする。

ジオパークの楽しさや地域課題解決への有効性を広く発信し、賛同者の輪を広げながら、全国ネットワークとしての基盤強化と連携深化を図り、持続可能な社会の実現に貢献する。

このため、次の３点を重点事業とする。

①普及促進とブランド力向上（中期計画具体的計画 D-a および D-b）

・PR イベントの実施
・動画・リーフレット活用
・ブランド力向上事例情報の収集・発信

②ネットワーク基盤の強化（組織・運営体制）（中期計画具体的計画 A-a および B-a）

・事務局体制・運営体制の強化
・若者・次世代活動支援
・多様な世代・立場の交流促進
・財政基盤の安定化の検討

③中期計画の評価と次期展開の検討

・計画の進捗点検
・成果と課題の整理
・次期計画の構想検討に向けた準備

２．事業の実施に関する事項　　（網掛け部分は新規重点事業）

事 業 名	事業内容（単位：千円）	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費 （単位：千円）
① 普及啓発に関する事業	普及啓発用広報物作成 ・JGN リーフレット 500 ・カレンダー 350 ・日本地質学会フォトコンテスト協賛 30 ・JGN オンラインジャーナル 30 ・へんさん！にっぽんジオパーク風土記 30	(A)2026.5～2 (B)東京ほか (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	９４０
	ウェブサイト管理 ・ウェブサイト管理 355、Microsoft365 ライセンス 33 ・イベントサイト運営管理 396、セキュリティソフト 27	(A)2026.5～4 (B)東京 (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	８１１
	各種調査活動 ・活動状況調査、認知度調査、活動成果調査 1200 ・国県補助金調査、その他調査 ・人件費(10%)1,460、旅費交通費(10%)33、事務所費(10%)441	(A)2026.7～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	３，１３４
	ジオパーク関連イベント ・地球惑星科学連合大会（JpGU）50 ・APGN シンポジウム旅費等 294 ・地域ブロック会議 100 ・その他イベント 100	(A)2026.5～3 (B)千葉市、各地 (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	５４４
	大会及び研修会等 ・全国大会負担金等 200、旅費等 300 ・研修会等会議費 50 旅費等 200 ・JGN 表彰 150	(A)2026.5～4 (B)鹿児島市ほか (C)100 人	(D)不特定多数 (E)－	９００

	アンバサダー養成（通訳案内士、メディア関係者等） ・情報発信、講座　謝金等 80	（A）2026.5～3 （B）各地 （C）60 人	（D）不特定多数 （E）－	８０
②情報収集発信に 関する事業	会員募集活動 ・オンライン決済システム 10 ・協賛会員、オフィシャルパートナー向け情報収集・発信 10	(A)2026.5～4 (B)－ (C)－	(D)不特定多数 (E)－	２０
	ジオパークマガジン ・Vol.14 制作 4,400、発送費等 220 ・人件費(40%)5,840、旅費交通費(40%)132、事務所費(40%)1,764	(A)2026.7～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	１２，３５６
	普及イベント ・ジオパーク PR イベント連携イベント ・宣伝広告費等 337 ・人件費(10%)1,460、旅費交通費(10%)33、事務所費(10%)441	(A)2026.10～3 (B)東京ほか (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	２，２７１
③活動支援に 関する事業	地域支援活動 ・SDGs＆ESD 活動　旅費等 200 ・国際連携活動　旅費等 2,700 ・活動相談・人材交流活動　旅費等 300 ・防災教育活動等　旅費等 150 ・JGASU 事務局業務	(A)2026.5～4 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	３，３５０
	中期計画活用促進活動・評価 ・会議費、旅費等 300	(A)2026.5～4 (B)東京 (C)20 人	(D)不特定多数 (E)－	３００

	各種要望活動 ・要望活動交通費、会議費等 50	(A)2026.5～2 (B)東京 (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	５０
④認定審査に関する事業	認定審査支援事業（JGN 主体） ・世界推薦申請 1 地域、日本新規 2 地域、日本再審査 7 地域、世界事前確認 3 地域 ・会議費、旅費等 200 ・人件費(20%)2,920、旅費交通費(20%)66、事務所費(20%)882	(A)2026.5～4 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	４，０６８
	文部科学省委託事業（JGC 事務局業務 6,500） ・JGC 事務局業務 ・人件費（事業割当）2,800 ・会議費、旅費、諸謝金等 3,700	(A)2026.5～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	６，５００
⑤その他目的を達成するために必要な事業	特記事項なし	(A)－ (B)－ (C)－	(D)－ (E)－	０

参考：管理費（単位：千円）

・事業費配賦の人件費には、職員 3 人 15,000、パート派遣 1 人 2,400 から文部科学省委託事業割当人件費 2,800 を除く 20%分 2,920 を計上

・事業費配賦の旅費交通費には、事務局通勤費 330 の 20%分 66 を計上

・事業費配賦の事務所費には、事務所賃借料 3,432、電気・水道 320、電話・通信 340、複合機 320 の 20%分 882 を計上

・管理費の人件費には、法定福利費 2,161、福利厚生費 489 を計上

・その他経費として、業務委託費 600、諸謝金 100、会議費 150、旅費交通費 900、通信運搬費 100、消耗品費 110、修繕費 12、事務所費 400、保険料 10、諸会費 60、研修費 100、支払手数料 50、雑役務費 10、交際費 30、雑費 26 を計上